

第3章「基礎戦略2」 総合力豊かな人材を育てるまちづくり

子どもを健やかに育てるための生活環境や、子育てを支援する雇用環境の充実などを図りながら、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりに努めるとともに、「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成を目指し、学び考える力、豊かな心、健やかな体を育み、社会人として必要な総合的な力を身に付ける教育の充実を図ります。

また、市民の芸術文化活動へのニーズに応える取り組みを進めるとともに、市民がスポーツに親しめる環境づくりに取り組みます。

【指標の状況】

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率
第1節 子育て支援の充実					
子育て支援に関する満足度平均値（ポイント）※1 市民満足度アンケート	↑	2.8	3.4	2.9	85%
特別保育事業の実施箇所数（箇所）	↑	25	43	50	116%
教育・保育の提供不足量（人）※2	↓	55	0	0	100%
第2節 学校教育の充実					
学習状況が良好な児童の割合・小学校（%）	↑	87.5	90.0	86.3	96%
学習状況が良好な生徒の割合・中学校（%）	↑	72.0	80.0	65.1	81%
英語の授業がわかる生徒の割合（%）	→	71.7	75.0	74.0	99%
中高生海外派遣事業派遣者数（人）※再掲	→	10	10	8	80%
第3節 生涯学習の充実					
市民1人あたりの社会教育施設（市民センター）利用回数（回）	↑	3.65	4.02	3.64	91%
文化施設利用者数（人）	↑	99,700	101,700	65,897	65%
市民1人当たりの貸出冊数（冊）	↑	3.6	6.0	2.7	45%
第4節 生涯スポーツの振興					
生涯スポーツに関する満足度平均値（ポイント）※3 市民満足度アンケート	↑	3.01	3.20	2.96	93%
市民1人当たりの体育施設利用回数（回）	↑	4.85	5.42	4.33	80%
三船十段記念館入館者及び道場利用率（%）※4 総人口に占める入館者及び道場利用者数の割合	↑	25.86	29.66	29.78	100%
第5節 男女共同参画社会の推進					
男女共同参画に係る出前講座（回）	↑	4	5	4	80%
審議会等における女性委員登用率（%）	↑	35.9	39.0	29.6	76%
男女共同参画サポーター認定者数（人）※累計	↑	32	39	39	100%

※1 「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。

※2 「教育・保育の提供不足量」のH26欄の数値は「久慈市 子ども・子育て支援事業計画」のH27見込み数値を使用

※3 「生涯スポーツに関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。

※4 総人口に占める入館者及び道場利用者数の割合

目標の方向が「↑」の場合：実績値が大きいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。
目標の方向が「↓」の場合：実績値が小さいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

【総合評価】

【第1節 子育て支援の充実】

子育て支援の充実については、児童手当や児童扶養手当を支給したほか、医療費助成事業において、現物給付対象者を小学校まで拡大しました。また、多様な保育ニーズに応えるための延長保育や一時保育、病児・病後児保育といった特別保育事業を実施し、実施箇所数は、50カ所となり、目標を達成しております。保育施設の整備については、空調設備等に対して支援を行いました。今後も、各種の媒体を通じた情報の発信に努めるとともに、保育園等の施設や各種の子育て支援事業の充実を図り、市民満足度の向上に努めます。

【第2節 学校教育の充実】

学習環境の取り組みについては、総合的な学習の時間では、児童生徒の活動の幅や視野を広げるため農業体験、工場見学等を行ったほか、山形地区での集合学習や高校生・ALT等を講師とした「学びのサポート学習塾」を開設しました。また、適宜、学校施設の維持補修を行うとともに、遠距離通学支援、就学援助等により学習環境の充実を図りました。学習状況が良好な児童の割合は、小学5年生が86.3%、中学2年生では65.1%となりました。今後も、各校が児童生徒の具合的な分析に基づいた「確かな学力育成プラン」を主体的に取り組めるよう指導主事を派遣し、教育の充実に努めます。

【第3節 生涯学習の充実】

市民の生涯学習については、子供から高齢者まで1,517回の学習機会を提供し、45,252人の参加がありました。市民センターの年間の利用者総数は125,416人、市民1人あたり3.64回の利用となっています。文化施設利用者数は、65,897人で台風19号災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の101,700人を下回りました。今後も、市民や団体等が気軽に集まり、利用しやすい施設になるよう努めるとともに、市民のニーズを把握し、多種多様な学習機会の提供に努めます。

【第4節 生涯スポーツの振興】

生涯スポーツに関する満足度平均値（市民満足度アンケート）の結果は、昨年度と同様に2.96ポイントで、横ばいに推移しました。また、市民1人当たりの体育利用施設利用回数は、4.33回と昨年度に比べ0.5ポイントの減となりました。これは、1月以降の新型コロナウイルス感染症感染拡大による個人、団体の利用自粛や、3月から臨時休館したことが大きく影響しています。

今後もスポーツの楽しさを感じられる競技会、イベント事業を検討し、ライフステージに合わせ、身近にスポーツを親しむことができる環境づくりに努めます。

【第5節 男女共同参画社会の推進】

男女共同参画社会の実現に向け、市民や企業、団体が一体となった取り組みができるよう出前講座を4回開催したほか、広報による啓発活動や女性リーダーの育成として、団体の活動支援を行うとともに、男女共同参画サポーター養成講座等へ市民を派遣しました。職場、学校、地域、家庭等あらゆる分野で男女共同参画社会を実現するため、今後も出前講座やイベント等を継続開催し、市民の学習機会を提供するとともに、関係機関との連携を強化し、施策の推進を図ります。

第3章 基礎戦略2 総合力豊かな人材を育てるまちづくり 第1節 子育て支援の充実

【令和元年度の取組】

- ①子育て環境の充実（子育て世代包括支援センター・市民課）
- ・児童手当の支給
家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、受給者1,974人、支給額458,920千円の児童手当を支給しました。
 - ・児童扶養手当の支給
母子又は父子世帯の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進のため、受給者384人、支給額242,785千円の児童扶養手当を支給しました。
 - ・こども医療費助成
県と連携し、乳幼児、小中学生、ひとり親世帯の高校生までの医療費を全額・一部を助成しました。また、令和元年8月から、現物給付対象者を小学生まで拡大し、受給者の利便性を高めました。
- ②幼児期の教育・保育環境の充実（子育て世代包括支援センター）
- ・保育サービスの充実
保護者が安心して働くことができるよう、保育所は公立2施設、民間13施設、認定こども園5施設、へき地保育所2施設、児童館1施設で保育サービスの充実に努めました。また、保育所入所児童の保護者の負担軽減を図るため、国で定められている徴収基準による利用料と比べて92,634千円を軽減しました。
 - ・特別保育事業等
多様な保育ニーズに応えるため、延長保育、一時保育、病児保育等の特別保育事業や障害児保育事業を実施しました。
 - ・早期療育事業
障害のある児童に対し、指導訓練などの療育を行うため、児童11人を対象として通園の方法による「モウモウルーム」事業を実施しました。
- ③保育施設等の整備（子育て世代包括支援センター）
- ・民間保育所等施設整備事業
民間保育所等の施設整備では、1施設の改築、1施設の空調整備がなされ、教育・保育の提供体制の充実が図られました。
- ④子育て支援施設の充実（子育て世代包括支援センター）
- ・子育て支援拠点事業
子育て支援センターでは、各種の相談指導や子育て支援事業を実施し、児童6,394人、保護者等5,122人の計11,516人の参加がありました。
また、しあわせSUN「つどいの広場」を継続実施し、子ども1,481人、保護者928人の計2,409人の利用がありました。また、子育て支援情報パンフレットを作成し周知しました。
 - ・放課後児童健全育成事業
小学校児童を対象にした学童保育所11施設に対し、運営の支援を行いました。

【施策の評価】

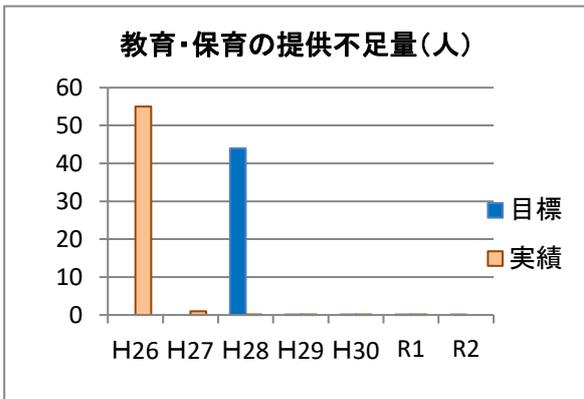
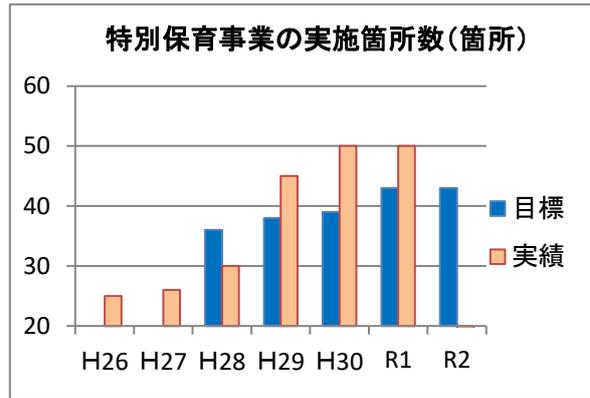
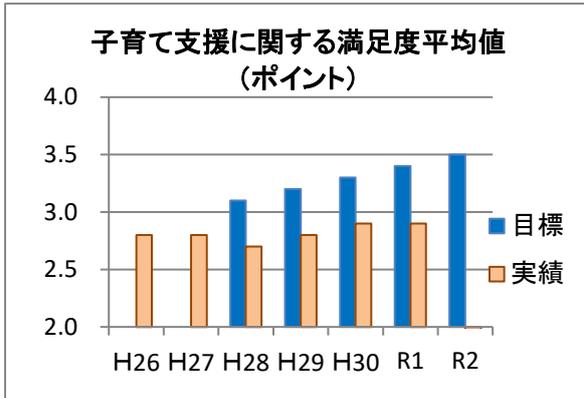
- ①子育て環境の充実（子育て世代包括支援センター・市民課）
 市民満足度アンケートにおける子育て支援に関する満足度平均値は2.9ポイントで、目標を0.5ポイント下回りました。
 今後も、子育て支援情報パンフレットの配架のほか、各種媒体を通じた情報の発信に努めるとともに、保育園、子育て支援センター等の施設の充実のほか、各種子育て支援事業の充実を図り、市民満足度の向上に努めます。
- ②幼児期の教育・保育環境の充実（子育て世代包括支援センター）
 特別保育事業の実施箇所数は50箇所まで増加し、目標値は達成していますが。今後も、更なる教育・保育環境の充実に向けて取り組みます。
- ③保育施設等の整備（子育て世代包括支援センター）
 令和元年度は、老朽化が進んだ民間保育所の改築や、保育環境充実のための空調設備の設置に対して支援を実施しました。今後も必要とされる教育・保育の量を適切に把握しながら提供量の確保に努めるとともに、施設改修等に対する支援を進めます。
- ④子育て支援施設の充実（子育て世代包括支援センター）
 子育てセンターの利用者数は、11,516人（H30：10,527人、9.4%増）となっており、当市の就学前の児童数は、平成30年度末の1,611人から1,535人と減少したにもかかわらず、利用者数は増加しました。今後も、つどいの広場や子育て支援センター等を拠点とした各種の子育て支援事業の充実を努め、市民満足度の向上に努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
子育て支援に関する満足度平均値（ポイント） ※1市民満足度アンケート	2.8	目標		3.1	3.2	3.3	3.4	3.5
		実績	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9	—
		達成率		87%	88%	88%	85%	—
特別保育事業の実施箇所数（箇所）	25	目標		36	38	39	43	43
		実績	26	30	45	50	50	—
		達成率		83%	118%	128%	116%	—
教育・保育の提供不足量（人）※2	55	目標		44	0	0	0	0
		実績	1	0	0	0	0	—
		達成率		100%	100%	100%	100%	—

※1「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。

※2「教育・保育の提供不足量」のH26の欄の数値は「久慈市 子ども・子育て支援事業計画」のH27見込みの数値を使用



第3章 基礎戦略2 総合力豊かな人材を育てるまちづくり 第2節 学校教育の充実

【令和元年度の取組】

①生きる力の育成（学校教育課）

「総合的な学習の時間」では児童生徒の「生きる力」を育むことを目的として多様な体験活動を主とした学習を展開しました。小学校では農作物の栽培、そば打ち、工場見学、職場訪問などを、中学校では宿泊研修や職場体験が主な活動となりました。

市内の小中学校の児童生徒が一堂に会した音楽発表会では、小学校の部に452名、中学校の部に477名が参加し、日ごろの活動の成果を発表し合いました。また、山形地区では少人数では取り組むことが難しい学習活動を集合学習により年7回実施しました。そのほか、高校生や外国語指導助手（ALT）等を講師とした「学びのサポート学習塾」を開設しました。

②国際理解教育の充実（学校教育課）

外国語指導助手（ALT）を3名雇用し、市内小中学校で外国語活動及び外国語指導補助を行いました。中高生海外派遣事業では、8名の中高生をアメリカへ派遣しました。

滞在期間の半分以上を姉妹都市フランクリン市でのホームステイとし、現地の家族との交流を深めました。

③特別支援教育の充実（学校教育課）

特別な支援を必要とする児童生徒がいる学校でのきめ細かな指導を実現するとともに、学校生活を充実させるため、くじかがやきプラン特別支援教育支援員を市内18校に24名配置しました。

④情報教育の充実（学校教育課・教育総務課）

スマートフォンやSNS等の利用に際しての留意点等を盛り込んだ啓発リーフレット2種を各小中学校に配布しました。また、岩手県教育委員会主催の「情報モラル教育授業づくり研修会」に各中学校の教職員が参加しました。

いじめ問題等については、知識の習得と理解を図るとともに、いじめの実態把握、いじめの未然防止の取組、重大事態への対応等及び情報モラル指導について、研鑽をつみました。

学校ICT環境については、全校無線LAN環境において、児童生徒用タブレット型パソコン461台、教職員用パソコン448台を配置し、デジタル教科書や学習支援システム、校務支援システムなどのソフトウェアを活用した情報教育の推進と校務の効率化を図りました。

⑤学習環境の充実（教育総務課）

・遠距離通学支援事業

小中学校の統廃合により、遠距離通学となった児童生徒に対し、スクールタクシー9路線の委託運行に加え、山根・滝方面及び山形地区（5方面）ではスクールバスを直営で運行しました。

また、市民バスを利用する児童生徒に対しても乗車券を交付し、安全な通学手段を確保しました。

・就学援助事業

経済的な理由によって就学困難な児童400人、生徒218人の家庭に対し、就学援助費47,164千円を支給しました。また、東日本大震災により被災した児童5人及び生徒6人の家庭に対し、就学援助費939千円を、特別支援学級就学児童49人及び生徒12人の家庭に対し、経済状況により就学奨励費1,321千円を支給しました。

⑥学校施設の充実（教育総務課）

改修工事12件、小修繕等199件を実施し、学校施設の維持補修及び環境の充実に努めました。

・遊具の設置

夏井小学校
平山小学校
来内小学校

・校舎の改修等

各小中学校：防火設備等改修、網戸設置
長内小学校：防球ネット改修
小久慈小学校、久喜小学校、夏井中学校：屋根塗装一部改修
夏井小学校：体育館内外壁等修繕
平山小学校、侍浜中学校他：受変電設備改修
久慈中学校：トイレ一部洋式化改修

⑦学校給食の充実（学校給食センター）

児童・生徒・教職員等約3,100人に対し、安心・安全な給食を提供しました。なお、新型コロナウイルス感染症対策のための本年3月2日からの学校の臨時休業に伴い学校給食を休止しました。

主食の米は久慈市産米を82%、牛乳については「おおのゆめ牛乳」により久慈地域産100%を使用し、その他海産物・野菜類等、地域の特産物についても、食材の旬や生産時期に応じて地場産品の活用に努めました。

また、栄養教諭による食育授業を小・中学校あわせて107回実施したほか、当市の特産食材を活用した「地産地消ふれあい給食の日」を、11月から1月にかけて計4回実施し、併せて生産者等を交えての出前講座を4小学校で開催し、農林水産業への理解を高める機会を設けるなど、食育を推進しました。

学校の給食費及び給食基準日数については、令和2年度から改定し、併せて、久慈地区と山形地区の学校給食費を統一することとしました。

【施策の評価】

①生きる力の育成（学校教育課）

総合的な学習の時間については、地域や企業の方々からの協力をいただきながら活動を行いました。今後も児童生徒の活動の幅や視野を広げるため事業を継続していきます。

市内小中学校音楽発表会は、日頃の音楽活動の成果を発表し合い、他校の発表の鑑賞をとおして豊かな表現力や音楽性を高める機会となりました。小学校の部では特別演奏として中学生の合唱を鑑賞し、お互いにより刺激になったと捉えています。

山形地区の集合学習では、中学校で一緒に学ぶことになる児童が月に一回程度集まり、協力して活動を行うことにより、進学後の学級活動の順調なスタートにつながっています。長期休業中に開催した「学びのサポート学習塾」では、苦手教科の克服や自らより深く学ぼうとする姿が見られ、学力向上の一助となっています。

CRT（教研式標準学力検査）の結果は、学習状況が良好な児童生徒の割合において、小学生（3～6年）が86.3%、中学1・2年生では65.1%となりました。今後は、各校が児童生徒の実態の具合的な分析に基づいた「確かな学力育成プラン」を主体的に取り組めるよう指導主事を派遣し、検証改善のサイクル（CAPDサイクル）を随時見直ししながら、教育の充実を図ることに努めます。

②国際理解教育の充実（学校教育課）

外国語指導助手（ALT）の派遣により、小学校外国語活動や中学校外国語教育の充実が図られています。岩手県学習定着度状況調査の結果によると外国語の授業がわかる生徒の割合が平成30年度は68.0%、令和元年度は74.0%と目標値を下回っていますが、今後さらに外国語教育の充実を図り、目標達成に向けて取り組みます。

また、中高生海外派遣事業は、派遣生徒自身の成長はもちろんですが、自らの経験を発信することで周囲へ良い効果が得られていることから、今後も継続していきます。

③特別支援教育の充実（学校教育課）

就学支援コーディネーターを中心とした就学前の支援及び就学後のくじかがやきプラン特別支援教育支援員の配置により、児童・生徒への目の行き届いた支援・指導が可能となっていることから、今後も継続して取り組みます。

④情報教育の充実（学校教育課）

リーフレットの配布や研修会等により、児童生徒と教員、保護者の情報教育に関する意識は高まり、各校でも情報モラルに関する研修や指導を行っています。今後も継続して支援の充実を図ります。

⑤学習環境の充実（教育総務課）

・遠距離通学支援事業

児童生徒の減少に伴って送迎人数は減少傾向にありますが、引き続き各地区及び学校の状況に応じた通学支援を推進していきます。

・就学援助事業

経済的な理由によって就学困難な児童生徒数の実支給者数を前年度と比較すると、49人の減少であり、支給金額では3,239千円の減少となりました。

このうち、東日本大震災被災分の児童生徒数は、前年度より6人の減少であり、金額では632千円減少しました。特別支援については、前年度より人数は3人減少し、金額では144千円の減少となっています。今後は、費目毎の支給額の見直しなど、援助事業の充実を図ります。

⑥学校施設の充実（教育総務課）

学校施設の地震対策については、平成26年度に耐震化率100%を達成し、平成27年度には7校の天井落下防止対策を実施しております。トイレの水洗化についても、平成28年度に全22校の水洗化がなされ、水洗化率は100%となっております。また、設備関係については、平成28年度から計画的に受変電設備の更新を行っています。

久慈湊小学校の移転については、久慈湊小学校移転改築基本構想を策定し、それに基づき、今後の移転改築事業を進めることとしています。

今後も、「小中学校の適正配置に関する基本方針」等との整合性を保ちながら、学校施設の適切な保守管理を図り、計画的な整備を進めていきます。

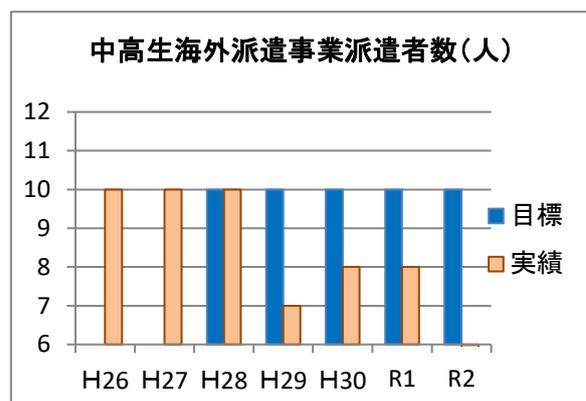
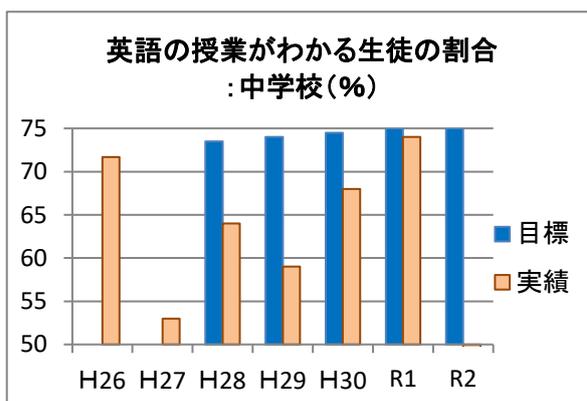
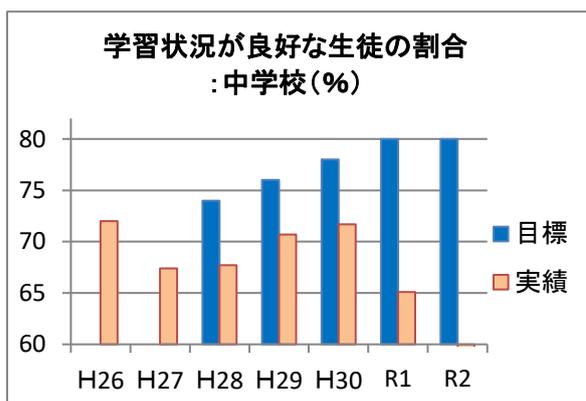
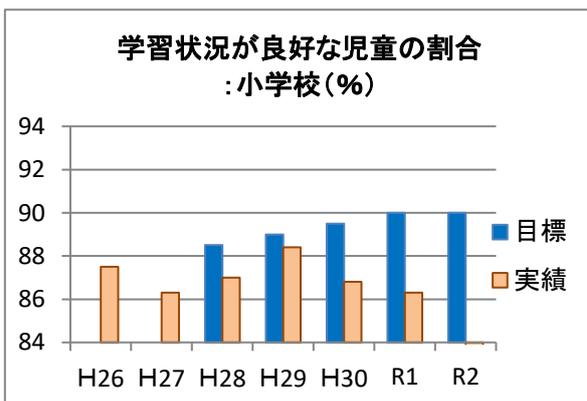
⑦学校給食の充実（給食センター）

地産地消は、食育指導をするに当たり、地域の食文化や産業についての関心や理解を深め、食に関わる人々や食物への感謝の気持ちを育ませるなど、教育的意義が高いことから、引き続き推進していきます。

また、毎年3割程度で推移している地域産食材の購入割合を高めるため、郷土料理や和食を活用した給食の提供を推進するなど、地場製品の更なる利用を図っていきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
学習状況が良好な児童の割合・小学校（％）	87.5	目標		88.5	89.0	89.5	90.0	90.0
		実績	86.3	87.0	88.4	86.8	86.3	—
		達成率		98%	99%	97%	96%	—
学習状況が良好な生徒の割合・中学校（％）	72.0	目標		74.0	76.0	78.0	80.0	80.0
		実績	67.4	67.7	70.7	71.7	65.1	—
		達成率		91%	93%	92%	81%	—
英語の授業がわかる生徒の割合（％）	71.7	目標		73.5	74.0	74.5	75.0	75.0
		実績	53.0	64.0	59.0	68.0	74.0	—
		達成率		87%	80%	91%	99%	—
中高生海外派遣事業派遣者数（人）※再掲	10	目標		10	10	10	10	10
		実績	10	10	7	8	8	—
		達成率		100%	70%	80%	80%	—



第3章 基礎戦略2
総合力豊かな人材を育てるまちづくり
第3節 生涯学習の充実

【令和元年度の取組】

①生涯学習の充実（生涯学習課）

・学校・家庭・地域の連携協力推進事業

地域全体で子どもを育む環境を充実するため、学校・家庭・地域の連携協力推進事業を実施しました。家庭教育の支援としては、乳幼児期から思春期までの子どもとその保護者を対象に、子育て支援センターや小・中学校、各市民センターを会場に46回の学習機会を提供しました。各市民センターを拠点に実施する放課後子ども教室では、1,835人のサポーター等指導者が参画して子どもたちの放課後の活動の見守りや活動の支援を行いました。学校支援地域本部事業では、学校と地域の連携協働体制を構築するため、地域のボランティア5,852人の協力を得て、14校において学校の教育活動を支援する取組を実施しました。

・生涯各時期における学習活動の支援

各市民センターにおいては、子どもから高齢者まで各年代のニーズに応じた様々な講座や事業を展開し、市内9市民センターにおいて1,517回の学習機会を提供し、45,257人の参加がありました。

・公民館類似施設等社会教育事業費補助事業

公民館類似施設における社会教育活動を支援するため、施設の備品購入や維持補修事業に対し、11館に補助金2,038千円を交付しました。

②文化施設の連携と芸術文化活動の充実（文化課）

芸術・文化創造活動の推進のため、開館20周年記念公演として「久慈・ベートーヴェン交響曲連戦演奏会Vol.3名作の森～運命&田園～」 「オフィス3〇〇『私の恋人』」 「オルガン&ブラスコンサート」 「マジックアワーコンサート」 「音楽の絵本～トイ・ボックス～」 5公演を企画し、新型コロナウイルス感染予防のため中止とした「音楽の絵本～トイ・ボックス～」を除く4公演を実施したほか、共催公演を合わせて、鑑賞型事業は幅広いジャンルで計16事業を実施し、参加者は6,086人（前年度8,148人）でした。前年度と比較し、事業数は増減なし、参加者数は2,062人、25.3%の減となり、10月の2公演が台風19号、3月の1公演が新型コロナウイルスの影響を受けたことによるものです。

また、育成・参加型事業としては、「吹奏楽クリニック」等20事業を実施し、参加者は5,897人（前年度5,708人）でした。前年度と比較し、189人3.3%の増となっております。これは、「さんりく音楽祭2020」への市民合唱出演に伴う練習によるものと、コンサートの出演者による楽器等のクリニック、アウトリーチなど公演派生型の事業を積極的に展開したことによるものです。「吹奏楽クリニック」「おらほーる劇場」の参加者数は減少傾向ですが、「あなたもアーティスト」の参加者はやや増えています。

鑑賞型事業のうち、東日本大震災及び台風被害の復興支援として、共催により4事業を実施し、多くの方に多種多様な文化・芸術を提供しました。

③図書館機能の充実（図書館）

・新図書館整備事業の推進

駅前に整備する情報交流センター内に全面移転するため、既存資料の整理と指定管理者制度移行にあたる管理運用方法を検討しました。蔵書のＩＣ管理のため約10万冊にタグを貼付するとともに4,540冊を除籍し、資料の整備に努めました。また、移転準備により令和2年2月より閉館し、サービスを中止したことにより貸出冊数は昨年度を大きく下回ることとなりました。しかし、企画展（2館計46テーマ）や「さよならレンガ色の図書館」等集会を実施し、読書に対する関心や図書館事業への理解を深める機会としました。

・子育て応援事業の推進

子どもたちの成長に読書活動が重要であること踏まえ、親子の触れ合いを深めるブックスタート事業（読み聞かせと絵本のプレゼント）、読み聞かせ事業をボランティアの協力を得て毎月実施しました。

④地域の歴史と文化の継承と発信（文化課）

旧長内中学校跡を活用し運営している久慈市歴史民俗資料室は、予約制による一般公開を実施しており、令和元年度は386人が来場しました。また、小久慈朝市の開催日に合わせて4回の特別公開を実施し、地域との連携を図りました。資料室の見学以外にも、児童を対象とした古民具等の観察授業を実施し、地域の歴史に触れる機会を設けました。

文化財展では、久慈市から発見された恐竜化石について解説する展示を実施しました。来場者は2日間で468名を数え、多くの方に情報発信することができました。

芸術文化事業では、久慈市民芸術文化祭を開催し、11月の合同発表では展示・舞台・茶道の各部門を実施、3日間で計2,633名が来場しました。また加盟団体による個別発表では計882人が来場、年間の総数は合わせて3,515名となり、地域の文化活動の成果発表の場として多くの方に参加していただくことができました。

【施策の評価】

①生涯学習の充実（生涯学習課）

生涯学習や地域づくり活動の拠点である市民センターの利用者は、125,416人であり、市民1人あたり3.64回の利用実績となり、目標を下回っています。今後においても、地域づくりや学習活動の場として、市民や団体等が気軽に集まり、利用しやすい施設になるよう努めるとともに、市民の学習ニーズを把握し、多種多様な学習機会の提供に努めます。

公民館類似施設については、老朽化が進み、地域における社会教育環境の整備が求められているところであり、補助制度の継続により支援していきます。

②文化施設の連携と芸術文化活動の充実（文化課）

文化施設利用者数は65,897人で目標値の101,700人を大きく下回りました。これは、台風19号災害や新型コロナウイルス感染症予防のため公演やイベント等の中止等による影響であります。今後も、市民のニーズを把握するとともに、新型コロナウイルス感染予防の対策を行い、多くの市民が利用できる事業実施と貸館の利用促進に努めます。

③図書館機能の充実（図書館）

新図書館移転に向け、施設整備及び資料整理を最重要課題として取り組みました。2ヶ月間臨時休館し作業を行ったため、入館者、貸出冊数とも大きく減少しました。

しかし、移動図書館車や「どこでも映画会」のニーズが高く、館外活動は昨年度と同様の実績となっていることから、地域での活動支援や非来館サービスの必要性は高い状況です。

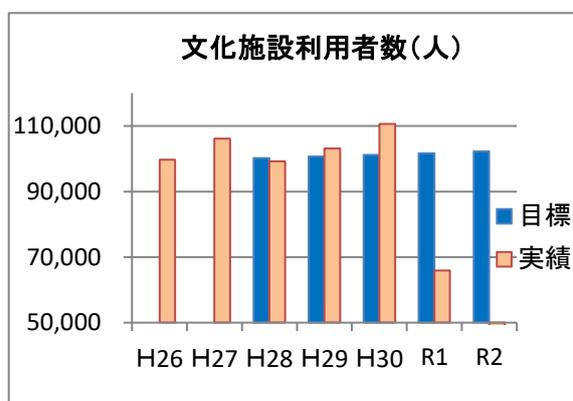
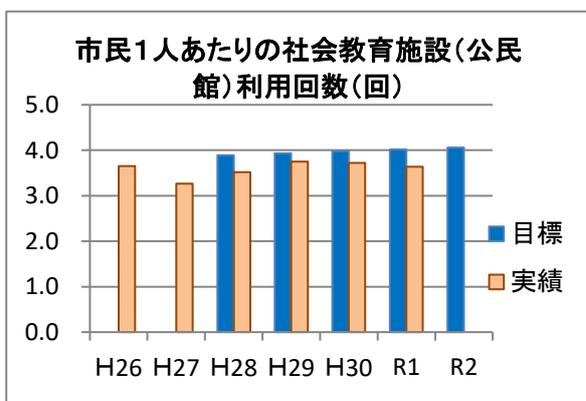
また、新図書館開館に伴い、市民の関心が高まっていることともに、図書館事業へのボランティア活動を希望する方も増えていることから、市民参画の事業推進を検討していきます。

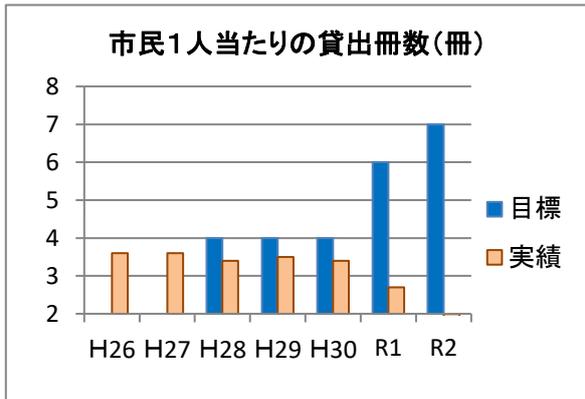
④地域の歴史と文化の継承と発信（文化課）

歴史民俗資料室は、製鉄関連資料や郷土の偉人の資料、住民から寄贈された古民具など、収集資料は点数、内容とも充実しています。市内外の一般の来場者のほか、学校の見学等による利用も多く、学習の場として活用されています。現在の施設の適切な管理・運営を継続するとともに、文化財展示施設の移転を進めます。また、地域に残された貴重な文化財の保存を図り、調査と情報発信を行っていきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
市民1人あたりの社会教育施設（市民センター）利用回数（回）	3.65	目標		3.89	3.93	3.98	4.02	4.06
		実績	3.27	3.52	3.75	3.72	3.64	—
		達成率		90%	95%	93%	91%	—
文化施設利用者数（人）	99,700	目標		100,200	100,700	101,200	101,700	102,200
		実績	106,168	99,248	103,127	110,640	65,897	—
		達成率		99%	102%	109%	65%	—
市民1人当たりの貸出冊数（冊）	3.6	目標		4.0	4.0	4.0	6.0	7.0
		実績	3.6	3.4	3.5	3.4	2.7	—
		達成率		85%	88%	85%	45%	—





第3章 基礎戦略2

総合力豊かな人材を育てるまちづくり

第4節 生涯スポーツの振興

【令和元年度の取組】

①生涯スポーツの充実（生涯学習課）

・各種スポーツ大会、スポーツ教室などのスポーツ活動の機会を提供しました。

▶ 各種スポーツ大会は、市民マレットゴルフ大会を開催

（1大会・参加者73人、前年比3大会減・100人減）

▶ 各種スポーツ教室は、おとどけスポーツ教室などを開催

（41回開催・参加者747人、前年比4回増・80人減）

▶ 関係団体と連携し、パワーアップジャパンいわて大運動会in久慈を開催し、中高生を対象にトップアスリートから指導を受ける機会を提供し、選手の育成を図りました。（1回4種目、参加者231人）

・各競技団体等に補助金を支出し、スポーツ人口の拡大や選手の発掘、指導者の養成等を図りました。

▶ 社会体育団体育成補助金

▶ スポーツ少年団育成補助金

▶ スポーツ振興事業費補助金

・市体育協会、関係団体と連携を強化し、誰もが参加できる安全で魅力ある大会運営に努めました。

▶ 第14回久慈市民体育大会（参加者2,692人、前年比96人増）

▶ 第24回もぐらんぴあ駅伝競走大会（参加者507人、前年比112人減）

▶ 第4回久慈あまちゃんマラソン大会（参加者1,365人、前年比92人減）

▶ 市長杯争奪大会7大会（柔道、パークゴルフ、マレットゴルフ、ゲートボール、少年野球、ゴルフ、スキー・スノーボード）

（参加者計868人、前年比8人増）

②体育施設の有効利用（生涯学習課）

共催、後援事業を82回開催し、体育施設の有効活用を図りました。市民体育館、第二体育館、柔剣道場等の利用者数は延べ150,828人となりました。（前年比19,949人減）

③柔道のまちづくりの推進（生涯学習課）

第57回三船十段杯争奪柔道大会（参加者874人）や市長杯争奪柔道大会（参加者124人）等の東北・管内レベルの各種柔道大会の開催をはじめ、三船十段杯争奪柔道大会柔道教室（参加者201人）や柔道錬成会（参加者49人）の開催、小中学生を対象に少年柔道強化遠征事業（参加者16人）を実施し、柔道の普及発展と競技力向上を図りました。

三船十段記念館の資料展示については、市民体育館等のイベントに合わせて、特別移動展示を行う等「柔道のまち」の情報発信に努めました。

【施策の評価】

①生涯スポーツの充実（生涯学習課）

指標である生涯スポーツに関する満足度平均値（市民満足度アンケート）の結果は昨年度と同様に2.96ポイントで、横ばいに推移しました。

開催以降、順調に参加者を伸ばしている久慈あまちゃんマラソンや、三船十段杯争奪柔道大会等を継続して実施することにより、スポーツ活動の提供に努めます。

今後は、スポーツ施設の老朽化に伴う改修計画により、市民満足度が高まるよう生涯スポーツ推進のため、引き続き調整を図っていきます。

②体育施設の有効利用（生涯学習課）

市民1人当たりの体育利用施設利用回数は昨年度に比べ0.5ポイントの減となりました。これは、1月以降の新型コロナウイルス感染症感染拡大による個人、団体の利用自粛や、3月7日から全体育施設を臨時休館したことが大きく影響し減少しました。

また、人口減少や少子高齢化に伴い体育施設全体の利用者数は減少傾向にあることから、家族でもスポーツの楽しさや面白さを味わうことができるような競技会、イベントや事業を様々な角度から検討し、ライフステージに合わせ、身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに努めます。

③柔道のまちづくりの推進（生涯学習課）

指標である、三船十段記念館入館者及び道場利用率は昨年度に比べ4.78ポイント減少しました。これは、1月以降の新型コロナウイルス感染症感染拡大による個人、団体の利用自粛や、3月7日から臨時休館したことにより道場利用が大きく減少したことが要因となっています。

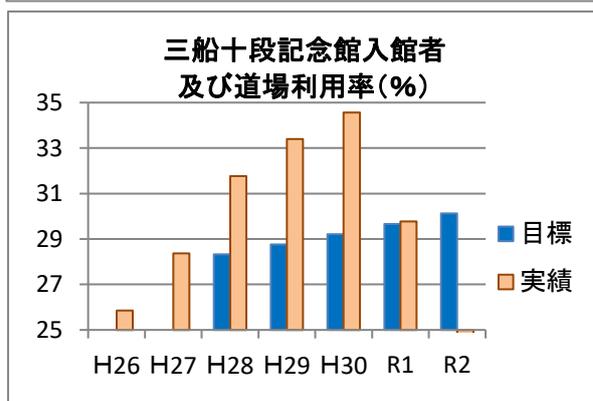
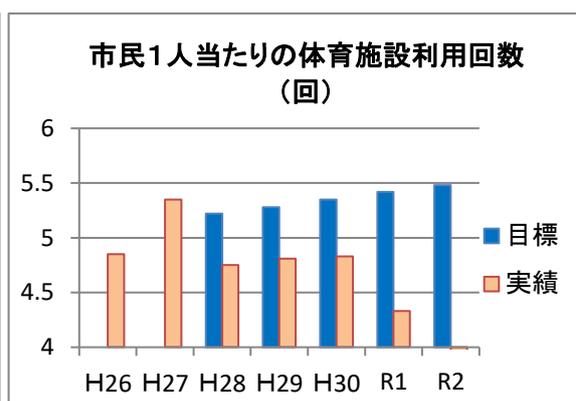
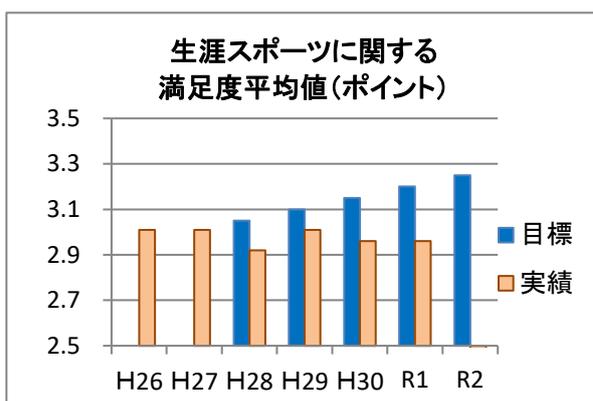
今後とも、三船十段杯争奪柔道大会などの各種柔道大会や教室を開催し、柔道を「する人」だけでなく、「見る人」、「応援する人」を含めた柔道愛好者及び柔道人口の拡大に努めます。

また、柔道大会等のイベントなどに合わせ、特別企画展等を定期的で開催しており、今後も、市内外に「柔道のまち久慈」を情報発信し、地域活性化に努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生涯スポーツに関する満足度平均値（ポイント） ※市民満足度アンケート	3.01	目標	3.01	3.05	3.10	3.15	3.20	3.25
		実績	3.01	2.92	3.01	2.96	2.96	—
		達成率	—	96%	97%	94%	93%	—
市民1人当たりの体育施設利用回数（回）	4.85	目標	5.35	5.22	5.28	5.35	5.42	5.48
		実績	5.35	4.75	4.81	4.83	4.33	—
		達成率	—	91%	91%	90%	80%	—
三船十段記念館入館者及び道場利用率（%） ※総人口に占める入館者及び道場利用者数の割合	25.86	目標	28.37	28.33	28.76	29.21	29.66	30.12
		実績	28.37	31.77	33.40	34.56	29.78	—
		達成率	—	112%	116%	118%	100%	—

※「生涯スポーツに関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。



第3章 基礎戦略2 総合力豊かな人材を育てるまちづくり 第5節 男女共同参画社会の推進

【令和元年度の取組】

- ①市民の意識の醸成（地域づくり振興課）
男女共同参画社会の実現に向け、市民や企業、団体が一体となった取り組みができるよう男女共同参画推進事業等の開催や広報、啓発活動に努めました。
 - ・出前講座（4回）
 - ・男女共同参画視点からの復興に関する研修（避難所運営ゲームHUG）（参加者46名）
 - ・広報くじ「Let's男女共同参画」コーナーの隔月掲載（6回）
- ②審議会委員等への積極的な登用（総務課・地域づくり振興課）
男女双方の意見を市政に反映するため、各種審議会での女性委員の登用を図るよう、各課に対し呼びかけを行いました。
- ③女性リーダーの養成（地域づくり振興課）
女性団体の活動支援を行うとともに、広い視野と自覚を持ったリーダーを育成するため、各種研修会等へ市民を派遣しました。
 - ・いわて男女共同参画フェスティバル2019（18名）
 - ・男女共同参画サポーター養成講座（累計39名）

【施策の評価】

- ①市民の意識の醸成（地域づくり振興課）
職場、学校、地域、家庭等あらゆる分野で男女共同参画社会を実現するため、平成26年3月策定「第2次久慈市男女共同参画計画」に基づいて継続的な取り組みました。今後も出前講座やイベント等を継続開催し、市民の学習機会を提供するとともに、関係機関との連携を強化し、施策の推進を図ります。
- ②審議会委員等への積極的な登用（総務課・地域づくり振興課）
各種審議会における女性委員の登用率が29.6%と目標を大きく下回っております。審議会等へ登用される事業者及び任意団体などは、男女共同参画の基本理念を理解し、女性役員の登用を積極的に進めることが期待されることから、今後も男女平等意識の啓発を行います。
- ③女性リーダーの養成（地域づくり振興課）
今後も幅広い視野と自覚を持ったリーダーの育成に努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
男女共同参画に係る出前講座（回）	4	目標	5	5	5	5	5	5
		実績	3	5	6	5	4	—
		達成率	60%	100%	120%	100%	80%	—
審議会等における女性委員登用率（%）	35.9	目標	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	40.0
		実績	35.6	35.6	32.2	29.6	29.6	—
		達成率	99%	96%	85%	76%	76%	—
男女共同参画サポーター認定者数（人）※累計	32	目標	36	37	38	39	39	40
		実績	35	35	37	39	39	—
		達成率	97%	95%	97%	103%	100%	—

